

**大東文化大学経済学会
学生懸賞論文・研究ノート
引用・参考文献表記例**

以下に示す例にしたがって、引用・参考文献を表記してください。以下のどれにも当てはまらない場合は、近いものを参考にして記してください。

1. 本文中に引用・参考文献を記す際の表記例

本文末のリストで照合できるように、分かりやすく明記してください。

(1) 単一の著作物

著者の名字、出版年、ページを記す。

【例】（伊藤 2015, p.10）（Friedman 1962, p.10）

(2) 複数の著作物

セミコロン（;）で間を区切る。

【例】（神取 2014, p.10 ; 伊藤 2015, p.12）

(3) 同一著者の複数著作物

- ・ 著者の名字の後に刊行年を記し、セミコロン（;）で区切る。
- ・ 同一年に同一著者の複数の著作がある場合は a、b…のアルファベットを刊行年につけて区別する。

【例】（小島 2012a, p.10 ; 小島 2012b, p.20）

(4) 複数著者の共著（国内文献）

名字と名字の間をナカグロ（・）で区切る。

【例】（黒崎・栗田 2016, p.30）

(5) 複数著者の共著（外国文献）

ファミリーネームの間を and でつなぐ。

【例】（Krugman, Obstfeld, and Melitz 2014, p.24）（Blinder and Watson 2016, p.1017）

(6) 翻訳書

原著者名（カタカナ表記）刊行年、参照した訳書のページを示す。

【例】（スティグリッツ 2016, 訳書 p.35）

(7) 新聞・雑誌記事

記事タイトル、新聞・雑誌名、日付、朝刊・夕刊・号の区別の順に記す。

【例】「G20 は課税逃れの対策を着実に進めよ」『日本経済新聞』2016 年 4 月 17 日、朝刊。

(8) インターネットのウェブサイト

運営サイト名と記事名、URL（アドレス）、情報取得日を記す。

【例】日本経済新聞「ベア実施 73.9 %に増加 16 年本社 1 次集計、賃上げ率鈍化」
(<http://www.nikkei.com/>)、2016 年 4 月 17 日。

2. 本文末のリストの表記例

- ・ 本文末のリストでは、国内文献と海外文献を区別して、著者をそれぞれ五十音順あるいはアルファベット順に並べ、かつ出版年の古い順に記載してください。
- ・ 同一年に同一著者の複数の著作物がある場合は、前述の通り、2014a、2014b...のように出版年の後に a、b...のアルファベットをつけて区別してください。

(1) 著書

【形式】著者（編者）名（出版年）『 書名 』〇〇出版社。

【例】伊藤元重（2015）『入門経済学〈第 4 版〉』日本評論社。

(2) 著書の中の一部

【形式】著者名（出版年）「 章名 」編者名『書名』〇〇出版社、〇～〇ページ。

【例】高安雄一（2016）「第 7 章 TPP と日本経済」渡部茂・中村宗悦（編）（2016）『テキスト日本経済〈第 2 版〉』学文社、141～161 ページ。

(3) 論文

【形式】論文執筆者名（刊行年）「 論文名 」『刊行物名』第〇巻第〇号、〇～〇ページ。

【例】花輪宗命（1998）「わが国の地方行財政改革とブレア政権の分権改革の教訓」、『経済論集』、大東文化大学経済学会、第 91 号、47～64 ページ。

(4) 外国著書

【形式】著者（編者）名（出版年）『 書名 』〇〇出版社。

【例】Krugman, P., Obstfeld, M., Melitz, M. (2014) *International Economics: Theory and Policy, Global Edition, 10th Revised*, Pearson Education Limited.

(5) 外国著書の中の一部

【形式】 著者名 (出版年) 「 章名 」 編者名『書名』○○出版社、○～○ページ.

【例】 Froot, K. and K. Rogoff (1995) “Perspectives on PPP and the long-run real exchange rate”, Grossman, G. M. and K. Rogoff, *Handbook of International Economics 3, 1st Edition*, North Holland, pp. 1647-1688.

(6) 外国論文

【形式】 論文執筆者名 (刊行年) 「 論文名 」 『刊行物名』第○巻第○号、○～○ページ.

【例】 Blinder, A. S. and M. W. Watson (2016) “Presidents and the US Economy: An Econometric Exploration”, *American Economic Review*, vol. 106, no. 4, pp. 1015-45.

☆具体例に使用した文献リスト

伊藤元重 (2015) 『入門経済学〈第4版〉』日本評論社.

神取道宏 (2014) 『ミクロ経済学の力』日本評論社.

黒崎卓・栗田匡相 (2016) 『ストーリーで学ぶ開発経済学-途上国の暮らしを考える』有斐閣ストゥディア.

小島寛之 (2012a) 『ゼロから分かる経済学の思考法』講談社現代新書.

小島寛之 (2012b) 『数学的推論が世界を変える—金融・ゲーム・コンピューター』NHK出版新書.
ジョセフ・E・スティグリッツ (著)・桐谷知未 (翻訳) (2016) 『スティグリッツ教授のこれから始まる「新しい世界経済」の教科書』徳間書店.

高安雄一 (2016) 「第7章 TPPと日本経済」渡部茂・中村宗悦(編) (2016) 『テキスト日本経済〈第2版〉』学文社、141～161 ページ.

花輪宗命 (1998) 「わが国の地方行財政改革とブレア政権の分権改革の教訓」『経済論集』、大東文化大学経済学会、第91号、47～64 ページ.

Blinder, A. S. and M. W. Watson (2016) “Presidents and the US Economy: An Econometric Exploration”, *American Economic Review*, vol. 106, no. 4, pp. 1015-45.

Friedman, M. (1962). *Capitalism and Freedom*. University of Chicago Press.

Froot, K. and K. Rogoff (1995) “Perspectives on PPP and the long-run real exchange rate”, Grossman, G. M. and K. Rogoff, *Handbook of International Economics 3, 1st Edition*, North Holland, pp. 1647-1688.

Krugman, P., Obstfeld, M., Melitz, M. (2014) *International Economics: Theory and Policy, Global Edition, 10th Revised*, Pearson Education Limited.